

共通講座

一 大学の発足と一般教育

一九四九（昭和二十四）年、東外大が新制大学として発足するに先立って、一九四八（昭和二十三）年五月に「大学設置申請書」を文部省に提出した。GHQの指導や米国教育視察団の報告を受け、教育改革は六・三・三・四制の導入によって整備されようとしていたが、設置申請も新学制下における大学教育の組織に副うものでなければならなかった。しかし元来、長期に亘った専門学校の歴史からみて、大学の何たるかに習熟していなかったために、申請自体の作業にもかなり問題があった。その第一は、教官の配置であった。専門学校の教官を無条件で新制大学教官に移籍することは許されず、大学設置委員会の厳しい審査に合格するか否かはきわめて危ぶまれた。東外大の場合、教官の審査結果にはさほどの危惧の念をもつてはいなかったようであるが、新制大学における教育の目玉は、専門教育課程に進む場合にも不可欠な高度の教養を身につけるための「一般教育（教養課程）」をどのように設置するかにかかっていた。しかも一般教育は人文・社会・自然の三系列にそれぞれ然るべき科目を設け、各系列毎に最低二科目以上単位取得のための履修を学生に要求したのである。東外大の場合、こうした一般教育科目は、旧専門学校時代には主専攻の語学に比べ「副科目」と称され、いわば補足的科目として各語学の文科・法科・貿易科・拓殖科などに配置

されたにすぎないので、それは新制大学の「一般教育」とはかなり異質のものであった。従って発足に当って、それまで副科目を担当していた専門学校の教官にたいし、大学に移籍しうる教官か否かが問われたのである。

一九四九（昭和二十四）年の学則第一条には次のように一般教育科目が規定されている。

第一条、一般教育科目は、各学科に共通とし、その科目は次の通りとする。

人文科学系列

哲学・倫理学・心理学・教育学・歴史学・人文地理学・文学

社会科学系列

法学・政治学・経済学・社会学・統計学

自然科学系列

数学・物理学・人類学

以上に加えて必要な場合には、前掲以外の科目を加えることがある、各科目の単位数はそれぞれ四単位とする、とされている。

この規程による申請時における教官の選任は次のようになっていた。

専任者としては、人文系列に、増谷文雄教授（哲学）、串田孫一助教授（倫理学）、飯田晁三助教授（教育学）、太田広教授（史学概説）、社会科学系列には樺俊雄教授（社会学）、海妻玄彦助教授（法学）、今井至講師（経済学）、自

然科学系列には雀部峻三教授（数学）、山崎義雄助教授（物理学）、杉浦謙一助教授（人類学）、が配置され、その他非常勤講師として、中村弘道（心理学）、増井経夫（歴史学）、林茂（政治学）、梶山正登（物理学）が名を連ねていた。

しかし実際に発足した時点では第一表のようになっていた。この表で教授とは専任教授であり、東外大教授兼外専教授とあるのは、当時旧制専門学校（校名・東京外事専門学校）も存続し、そこにも肩書が付されていたことを意味する。また外専教授兼外大講師とあるのは、専任としては外専で東外大は兼任であったことを意味している。従ってこの表では、外専から引き続き続いた教官は四名であり、また講師はすべて非常勤講師である。

系列	科目	所属	教官
人文科学関係	哲学 社会学 歴史学	外大教授兼外専教授 外大教授 外大助教授兼外専教授	増谷文雄 樺 俊雄 阿部利夫
社会科学関係	法学 経済学	外専教授兼外大講師 外大講師	海妻玄彦 五島 茂
自然科学関係	数学 物理学	外大講師 外大助教授	雀部峻三 山崎義雄

ここで奇異に感ずるのは、学科として認められていなかったにもかかわらず、「一般教養学科」の名称が付けられていることであるが、その理由は不明である。さらに一九五一（昭和二十六）年四月の学則には、第九条にみられるように、「各所に講座をおく」となっており、講座制を採用したと覚しきところがあるが、これが翌々年には消えて、学科目制になったことである。これも委細について理由は不明である。

一九五一年度学則

第九条 各類にそれぞれ講座を置く。

講座の種類及びその数は別に定める。

発足当時の一般教育の教授陣は、大幅な変更は見られなかったものの、一九五一（昭和二十六）年度に教育学担当に松本尚家教授が専任として着任し、教職課程に必要な憲法に稲田正次非常勤講師が加わったほか、経済学の五島茂非常勤講師が専任教授に、心理学には中村弘道非常勤講師に代って専任として安倍北夫助教授が着任した。その他経営学を山城章非常勤講師に代って笛木正治非常勤講師が担当することになり、一般教育の教授陣はほぼ整備された。

一一 「語学・文学専修」と「国際関係専修」

他方、制度上専門課程は三・四年次において専攻語学と並んで専修科目の履修が、「語学・文学専修」と「国際関係専修」の二つに分れておこなわれ、一般教育の人文・社会・自然系列担当教官のうち人文・社会の教官が、各専門毎に専修科目を担当、講読、ゼミナールも併せて教授した。従って、一般教育担当教官以外に専修科目担当教官が専任として増えると同時に、非常勤講師による科目が次第に幅広く開講されるに至った。このほか、体育科目と教職課程が一般教育・専修科目と並んで専任者による教育がおこなわれるようになった。ただ、東外大の場合、他大学で見られるようないわゆる「第二外国語」の履修は必修とされてはいるものの、英・仏・独・露・西・中の六か国語から選択でき、しかも初級のみならず上級も開講されて二単位の認定ができる制度になっていた。これら外国語教育のた

二 「語学・文学専修」と「国際関係専修」

めには、専任教官のほか多くの非常勤講師を依頼して、語学教育の万全を図ってきたのである。

一般教育は他大学におけるそれと大差なく、強いて言えば、専任教官が少なかった点でやや缺けるところがなきにしもあらずであった。しかし東大の特色は、専攻語学とくに既修外国語以外の外国語を一年次から初めて学びながら、一方において一般教育・体育科目を履修しなければならない制度であったこと、さらに三・四年次において「専修科目」が設置されていたことである。つまり東大の専門科目は専攻語学科目と専修科目に分かれていたのである。そして専修科目は「語学・文学専修課程」と「国際関係専修課程」に分けられ、次表にみられるような科目が開設されることになった（昭和二十七年四月施行の学則による）。

文 学 専 修 語 学 専 修 語 学 程	国 際 関 係 専 修 語 学 程
言語学・音声学・国語国文学・比較文学・思想史・日本史・世界史・地誌学・民族学・哲学 史・宗教史・芸術史・教育史・教育哲学・教育社会学・国際関係論・新聞学・研究言語（英、フランス、ドイツ、ロシア、イスパニヤ、中国、ラテン、ギリシヤ、梵語）	国際経済論・国際公法・国際私法・国際関係論・国際政治史・統計学・経済政策・貿易論・配給論・商品学・財政学・金融論・保険論・簿記会計論・経済英語・交通論・社会政策・新聞学・民法・商法・経済法・労働法・行政法・教育社会学・社会心理学・思想史・日本史・世界史・地誌学・民族学・公衆衛生学・研究語学（英、フランス、ドイツ、ロシア、イスパニヤ）

しかし、「語学・文学専修課程」にせよ、「国際関係専修課程」にせよ、現実に開講された科目は限られていた。例えば前者については世界史・哲学史・宗教史・芸術史など、後者については配給論・商品学・保険論・交通論・公衆衛生学などは科目名はあれども実際に開講されたことはなかった。このことは、両専修課程、ひいては東大にとつて専門とする語学以外にいかなる分野の学問分野を教授することが必要であるかを端的に示すものに他ならない。そして専修課程の学生が語文・国際両コースのいずれに進んだにせよ、講読及びゼミナールが開設されているので、自

由に講読・ゼミナールを選ぶことが許されている。従って卒業論文（当時は必修として提出を義務づけられており、また専修課程における履修科目の卒業論文には日本語のほか専修の語学、いわば専攻語学による論文をも執筆して提出しなければならなかったこともある）は「語学・文学専修」と「国際関係専修」の相互乗入れが可能であった。一九五四（昭和二十九）年度から、つまり一九五八（昭和三十三年）年度卒業生からは卒業論文が必修から外され、選択になったことから、卒業必要単位の卒業論文に代る単位数をそれぞれ講義・講読によって代替流用できることにもなった。

三 共通講座の変遷

昭和三十年代はほぼ同じ科目の開講によって一般教育・専修課程教育がおこなわれてきたが、例えば一九五九（昭和三十四）年には専任教員数が一七名、非常勤講師数は二六名で、ちなみにその開講科目は、地理学（教職課程必修）経営学、憲法、自然科学概論、教育実習（教職科目）、簿記会計論、統計学、国際政治史、国際経済論、体育実技、政治学、国際金融論、体育講義、民族学、日本史、国際関係論、国際私法、人類学、労働法、民法、商業学概論、国語国文学、財政学、国内金融論、保険論、貿易論、経済英語であった。教職関係や体育関係を除くと、講義態勢は人文科学系が極端に少なく、やはり社会科学系が多かった。中でも経済については専任・非常勤を含め一名、法律関係が四名であって、経済にウェイトがおかれていたとみることができるが、「国際関係専修」学生にとっては、国際関係論、国際政治史、国際経済論や国際金融論なども非常勤講師によって、不十分ながらも基礎的学習に資するところがあつたといつてよい。しかし、国際関係論が専任教員によって教授されるようになったのは、後の学園紛争を

三 共通講座の変遷

経た一九六九（昭和四十四）年度からであり、歴史学担当の中嶋嶺雄教官が移籍した。

学生定員増もあつて昭和四十年代に入つてから専修科目数も増えたが、教官スタッフとしての専任者数は予算定員によつて押えられ、したがつて非常勤講師による教育内容の充実を余儀なくされた。一九七〇（昭和四十五）年にはその数が四六名に増えている。一〇年後の一九八〇（昭和五十五）年には専任教官は三二名に増加した。これはペルシア語などの学科増に伴う教官定員増のほか、いわゆる第二外国語関係教官の増加、とくに外国人講師六名増、教職課程専任者数の増加に伴うものであり、一般教育等の教官が必ずしも充実したとはいえず、相変わらず非常勤講師への依存率が高かつたのである。当時は専任教官八一名を算えたが、専修科目担当者が激増したとはいえない状況であつた。ただ特筆すべきは、一九七四（昭和四十九）年度になつて、外国語以外にはじめて比較政治学の外国人教師ハワード・S・ゴールドバーグ助教授が就任したことである。英語による外国人の社会科学分野の講義が開始されたことは東外大にとつて画期的であつたが、あまりにも遅きに失したといわざるをえなかつた。

ところで、専修科目の履修は三年次以降とされていたが、一般教育科目六科目以上の修得者に限つて専修科目三科目一二単位までの履修を二年次から認める措置がすでに一九五六（昭和三十一年）年度に決定していた。また専修科目に特殊講義の設置も同時に認められた。このことは前者についてみると、いわゆる一般教育科目と東外大での専修科目、つまりは他大学での専門科目との垣根が取り払われる結果になる予兆でもあつた。とくに東外大の場合、専攻語学以外に専修科目担当（一般教育担当教官のいわば併任）教官の開設するゼミナールに参加できるシステムであつたことから、学生にとつては二重負担になるとの声もあり、ここに東外大の大学としての在り方にもかかわる問題を抱えていたことは否定できないところである。一九八四（昭和五十九）年には専任教官は一名減となつて共通講座三十一名、非常勤講師は百名に達したものの、依然として第二外国語関係の非常勤講師は三六名の多くを算えていて、その

他人文・社会系列は微増にすぎない状況であった。

一般教育科目と専修科目のいわば連続性については、かねてから議論的になつていたが、両者間の壁が学生の勉学にとって不都合ではなからうか、との問題が学園紛争後の改革気運のなかで提起され、一九七〇（昭和四十五）年度には両者の橋渡しのな科目設置の必要から「基礎教育科目」が設置された。そして「語学・文学専修」コースに進む学生にとつても、また「国際関係専修」コースに進む学生にとつても有意義な科目をそれぞれ二科目設置し、この履修科目は、人文・社会の一般教育科目系列履修科目に準ずることにした。一般教育科目に設置されている科目の枠からある程度解放される学際科目であるため、一般教育科目の代替性を持ち、学生には歓迎されたと思われる。例えば一九八〇（昭和五十五）年度の講義題目は、日本語、コミュニケーション論、比較政治学、人類言語学、社会思想史、国際関係概論、アメリカの政治と外交、日本経済論の八科目が開講されている。

こうした状況は平成年代に入つても引き続き続いたが、一九九四（平成六）年度になると、専任教官数は、人文系列一二名、非常勤講師二八名、社会系列は専任一二名、非常勤講師二六名、自然系列が専任二名、非常勤講師六名、外国語専任は（英語）五名、非常勤講師三七名、（仏語）専任一名、非常勤講師六名、（独語）専任一名、非常勤講師二名、（露語）専任なし、非常勤講師二名、（西語）専任なし、非常勤講師三名、（中国語）専任なし、非常勤講師二名、計専任七名、非常勤講師五一名という陣容であり、保健体育は専任四名、非常勤講師一三名、教職課程は、専任三名、非常勤講師七名となり、合計すると、専任教官は四〇名、非常勤講師は一三二名を算えている。このようにみえてくと一九五九（昭和三十四）年と一九九四（平成六）年度を比較した場合、専任教官数は二・三五倍、非常勤講師数は五・〇七倍のそれぞれ増加をみたことになる。

一九九五（平成七）年度からの改組によつて外国語学部が七課程に分かれ、かつ言語・情報コース（講座）、総合

文化コース（講座）、地域・国際コース（講座）に履修コースの細分化がおこなわれ、教官の配置も言語・情報講座、総合文化講座、地域・国際講座の三大講座に分かれたことよって、東外大のいわゆる一般教育・専修科目など共通講座のあり方も大幅に変わった。従来の専修科目、基礎教育科目は、専修基礎科目と専修専門科目および総合科目に再編され、三大講座に配属されることとなった専任教官は、人文系列、人間・環境系列、社会系列のいずれかに属することとなった。外国語学部の学生定員は一九九八（平成十）年度現在総数三二八四人であるのに対し、専任教官は一七〇人、非常勤講師は三七三人の多きに達している。このことは、いかに開講科目が多くなったかを物語ると同時に、学生側から見れば選択肢が多く、そのため却って目移りして焦点の定まらないまま単に卒業に必要な限りにおいてアトラダムに単位を揃えるという風潮を招きかねない。そこには専門性を欠く知識の集積に墮す虚なきにもあらずである。

東外大の課題は、専攻語学の完全なマスターと高度の教養を身につけるといふ二重の課題をいかに教育・研究の面で發揮できるかに懸かっているといえよう。この問題は、実は旧専門学校時代から学生の切実な悩みとして長い間提起されてきた根元的なものであって、今日初めて逢着した問題ではない。大学の存在意義ともかかわるこの問題の克服は、重要な課題であり、今後鋭意検討を重ねていかねばならないであろう。

四 共通講座の特色と教官プロフィール

本学のいわゆる共通講座は、きわめてユニークな特色をもっていた。新制大学になって、多くの大学では、一般教養担当の教官と専門教育担当の教官との間に大きな垣根があったけれども、本学の場合、人事配置上（いわゆる教官

昭和55年度基礎教育科目

講義題目	単位	教官名	備考
日本語	4	石井(久)	
コミュニケーション論	4	渡辺(友) 井口(大)	第一学期担当 第二学期担当
比較政治学	4	ゴールドバーグ	
人類言語学	4	西江	
社会思想史	4	山之内	
国際関係概論	4	中嶋(嶺)	
アメリカの政治と外交	4	宇佐美	
日本経済論	4	長(幸)	

の張り付け上は、一九九五年の三大講座制への改組に至るまで、専修科目担当教官は講座制に、一般教育担当教官は学科目制になつていた)はそのような差異があつても、カリキュラム上や学内行政においては完全に平等であつたことが指摘できる。したがつて、近年の大学設置基準の大綱化に際しても、一般教育担当教官が再配置(分属)されるという混乱はなかつた。

本学における共通講座は、東外大が語学の殿堂であるとともに Foreign Studies の大学を目指してきた歴史的経緯に照らしても、きわめて重要な役割を負ってきたばかりか、人文科学・社会科学の教養教育と専門教育をともに担ってきたその実績において、特筆されるべきである。すでにみたように、教官数は専攻語教官の総数に比して少数ではあつたが、きわめて多士済々、本学を代表するかたちで社会やジャーナリズムの場で積極的に発言する教官も多かつた。

ここでは、それらの教官群像を、一定の基準を設けたうえで、簡単に紹介しておきたい。すなわち、ここに取り上げる教官は、新制大学発足以後の五〇年間のうち、共通講座の教授として一〇年以上在職した者、もしくは専任教官としての在職期間が二〇年を超える者に限定し、さらに一九九九(平成十一)年度現在、本学の現職教官である場合(表を参照)は除外させていただいた。職名もしくは敬称も省略した。

まず新制大学発足時からの教官には、人文科学分野に増谷文雄、河部利夫（現名普教授）がいた。増谷は一般教育科目で哲学、専修科目で東洋思想史、宗教学を担当、その『増谷文雄著作集』（角川書店）も出ている斯界の権威であった。現在在職中の増谷英樹（地域・国際講座教授）のご父君でもある。終戦直後に東京外事専門学校へシヤム語担当の講師として着任した河部は、昭和二十一年に教授となり、西洋史出身なので歴史学および世界史を担当した。ナシヨナリズム研究からやがて地域研究（Area Studies）の確立を情熱的に唱えた先導者であり、本学アジア・アフリカ言語文化研究所の創設にも加わって、のちに同研究所教授に移籍した。

人文科学分野では串田孫一（現名普教授）の存在を忘れることができない。東外大山岳部の初代部長も務めた串田は、『若き日の山』（河出新書、一九五五年）などで知られる随筆家、モラリストとして人気が高かったが、本学では倫理学、近代哲学史を担当、試験の答案には何を書いても「優」になるといふ神話を学生の間を生んだ根っからの自由人であった。東外大にとって欠かせない言語学の講座には、専門学校時代に赴任してきた徳永康元（現名普教授）がいた。ハンガリー語・ハンガリー文学の開拓者としても知られる徳永は、民族学にも精通した学究として多くの学生に慕われ、多くの弟子を育てている。現学生部長の富盛伸夫（言語・情報講座教授）もその一人である。徳永の退官後は、本学ロシア語出身でチェコ語の権威にもなった徳永門下の一人、千野榮一（現名普教授、和光大学学長）が言語学を担当した。千野は、大学院地域文化研究科博士後期課程の初代課程委員長も務めている。

大学発足時の法学関係には、海妻玄彦がおり、一九二九（昭和四）年から三〇年以上に亘って国際法、国際公法を担当、一般教育科目（法学）では「カルネアデスの船板」の故事から緊急避難の法学的意味を初心者にわかりやすく説くのが常であった。一九五五（昭和三十）年度から商法の大家市助が教授として加わり、独特の人間愛を説いて商法講義、商法ゼミナールの人気を高めた。一九六五（昭和四十）年から一九九三（平成五）年までは斉藤恵彦が教壇

に立ち、一般教育科目の法学のほかに国際法を担当した。斎藤は国連職員としても出向し、難民問題にも詳しくかった。一九五一（昭和二十六）年度から教授として着任した五島茂は、経済学、経済史、社会思想史を担当し、海外事情究所の初代所長も務めたばかりか、歌人としても著名で、東外大草創期の看板教授の一人であった。同年度に助教として着任した心理学の安倍北夫（現名誉教授、前聖学院大学学長）は、教育心理学、青年心理学を担当したほか災害心理学の方面で社会的にも活躍し、また大学では長く入試担当教官として貢献した。安倍とほぼ同時期に着任した本学ドイツ語出身の鈴木幸壽（現名誉教授、和洋女子大学学長）は、社会学概論、社会心理学を担当、ドイツ社会学の紹介者としても知られ、のちに学生部長を経て、一九八一（昭和五十六）年に第六代学長に就任している。

この間、教育実習も担当した安倍北夫と共に本学の教職課程を育てたのが、教育学の松本尚家（現名誉教授）であり、教育学、教育社会学のほか、教職科目の社会科学教育法、教育原理、学校経営論などを担当、松本は教務補導部長として大学行政にも貢献した。さらに経済英語や貿易論などの実学的分野を担当してきた教官としては大谷敏治がいた。大谷は早くも一九三九（昭和十四）年に東京外国語学校教授となり、大学昇格時にはいったん助教教授となったが翌年教授となり、一九六二（昭和三十七）年で退官した。大谷に次いで経済英語を担当した教官に、築田長世（現名誉教授）がいる。本学英米科出身の築田は、英米科の授業も担当し、また学園紛争時には学生課長として学園正常化に努めた。築田と同様に本学英米科出身で共通講座の英語教育学のほか、教職科目の英語科教育法、英語の教育実習を担当した教官に若林俊輔（現名誉教授）がいる。若林は英語教育の分野の第一人者として知られ、学生部長も務めている。体育の角原虎市は終戦直後に専門学校校助教として着任、大学昇格時には助手となり、のちに教授として活躍し、一八六八（昭和四十）年に退官、東外大体育の基礎を築いた。

昭和三十年代に入ると、共通講座の教官がさらに拡充された。一九五六（昭和三十一年）年度に講師として着任した

伊東光晴は、若くして『ケインズ』（岩波新書、一九六二年）などの著作で近代経済学者としての名声を博し、本学では経済学、経済理論（近代経済学）を担当、マルクス経済学への理解の深さもあって、学生の人気の的となった。若くして教授に昇進したが、学園紛争では深い心理的な傷を負い、辞職した。同じく紛争が原因で本学を辞職した著名な教授に金田一春彦があった。日本語音韻論の第一人者であった金田一は『日本語』（岩波新書、一九五七年）などの優れた啓蒙書も著しており、本学では文学、国語学、日本古典文学を担当していた。一方、学園紛争で全共闘支持の側に立って、教授会から辞職勧告決議を受けた安東次男は、本来、文学、比較文学担当であり、俳諧研究などで業績も多かったが、紛争後はほとんど教授会に姿を見せず、一九八二（昭和五十七）年に停年退職している。日本史の今井庄次は、明治外交史、日本外交史の分野で業績のある教官である。今井は留学生課程教官として採用され、のちに特設日本語学科でも留学生の教育に携わった。昭和三十年代末には、経済史、西洋経済史担当の山之内靖（現名督教授）と哲学、西洋思想史担当の宮川透が着任している。山之内はマックス・ウェーバーや初期マルクスに造詣が深く、独自の学風を本学に残すとともに、附属図書館長も務めている。宮川はカント、ヘーゲルの西洋哲学から三木清、戸坂潤、西田幾多郎の日本哲学、日本精神史までを手掛け、原書講読の宮川ゼミが注目された。大学院地域研究研究科長も務めて「ヨーロッパ研究総論」を担当、博士課程の設置にも尽力した。

昭和四十年代には、まず一九六五（昭和四十）年に田中治男が着任して政治学、国際政治史を担当。若くして法学博士であった田中は、教授会の論客の一人であり、学園紛争時には教授会代表委員として活躍し、のちに海外事情研究所長も務めたが、一九八八（昭和六十三）年に他大学へ転出した。一九六六（昭和四十一）年には『現代中国論』（青木書店、一九六四年）の中嶋嶺雄（現学長）が歴史学助手として着任、翌年には講師となったが学園紛争の渦中に身を投ずることにもなった。紛争直後からは国際関係論を担当、国際関係論は一九七五（昭和五十）年度から正式

に講座化され、次いで七七（昭和五十二）年度からは実験講座化されて共通講座の一つの柱になった。中嶋ゼミ発足時からの国際関係論と地域研究のゼミ誌「歴史と未来」は、今日でも刊行されている。国際関係論の講座化にともなう着任した教官が宇佐美滋であり、宇佐美はジャーナリスト出身者が国立大学教官になった最初の一人であった。中嶋が主にアジア・中国地域を担当したので、宇佐美は主としてアメリカを担当、とくに米中関係での業績が多かった。

同じ一九六六（昭和四十一）年度には音声学関係の二人の教官が着任した。その一人は竹林滋（現名誉教授）であり、他の一人は吉沢典男であった。わが国英語学界のリーダーでもある竹林は、本学では音声学概論とその演習、卒業論演習を担当し、多くの人材を育てた。吉沢は音声生理学、実験音声学、音声物理学の分野の権威であり、余興の落語も女人はだしであった。また、物理学を担当し、入試の情報処理にも当たったのが横田紀男であった。

本学の第七代学長になった長幸男（現名誉教授）は、一九七〇（昭和四十五）年に着任、「基礎教育科目」で社会思想史、日本経済論を担当したほか、金融論の講義、演習、卒業論演習を担当した。昭和恐慌や渋沢栄一研究でも知られる長は、地域研究研究科の初代研究科長を務めたばかりか、学長時代には本学大学院博士課程の設置にも積極的に、本学が地域研究の分野で発展することに一貫して理解を示したりベラリストであった。

こうして本学の共通講座は、多くの人材を抱えて社会にも様々な発信するとともに、本学の在り方にもつねに大きな影響を与えたきたのである。

三 共通講座の変遷

現 職 教 官 一 覧

(1999年9月現在)

言語・情報講座

人 文 系 列		
教 授	井 上 史 雄	社会言語学・方言学
教 授	富 盛 伸 夫	一般言語学・ロマンス言語学
助教授	佐 野 洋	言語情報処理論
助教授	中 川 裕	言語学・コイサン諸語
講 師	益 子 幸 江	聴覚・音響音声学
助 手	箕 浦 信 勝	アサバスカ語学・一般言語学
人間・環境系列		
助教授	市 川 雅 教	多変量データ解析
助教授	根 岸 雅 史	英語教育学・言語テスト
助 手	林 俊 成	電気工学

総合文化講座

人 文 系 列		
教 授	沓 掛 良 彦	比較文学
教 授	中 川 和 芳	文化人類学（オセアニア）
教 授	栗 田 博 之	文化人類学（メラネシア）
助教授	岩 崎 稔	哲学・西洋思想史
助教授	岩 崎 務	西洋古典文学
人間・環境系列		
教 授	川 辺 光	スポーツ社会学
教 授	田 島 信 元	発達心理学・認知心理学
教 授	阿 保 雅 行	スポーツ経営学・行政論
教 授	東 憲 一	武道論
助教授	吉 本 秀 之	科学史
助教授	真 鍋 求	身体運動制御論

地域・国際講座

人 文 系 列		
教 授	佐 藤 公 彦	中国近代史
教 授	稲 田 雅 洋	日本近代史
社 会 系 列		
教 授	岡 田 進	比較経済体制論
教 授	オブラス、 <small>ピーター・ブライアス</small> OBLAS, Peter B.	国際関係論
教 授	西立野 園 子	国際法・国際人権法
教 授	中 野 敏 男	歴史社会学・社会理論
教 授	渡 邊 啓 貴	国際関係論・ヨーロッパ国際政治論
助教授	高 橋 寿 一	民法・法社会学
助教授	小笠原 欣 幸	比較政治学
助教授	大 沼 あゆみ	経済理論
講 師	田 島 陽 一	国際経済学・開発経済学・メキシコ経済論
人 間 ・ 環 境 系 列		
教 授	小 澤 周 三	比較国際教育学